

大阪市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組み等 進捗状況 <平成30年度>

公共施設の現状及び将来の見通し		
1. 大阪市の公共施設の現況	(1)市設建築物の保有状況並びに老朽化の現況	平成30年4月時点 2,634施設 1,368万㎡ (参考)平成26年4月時点 2,811施設 1,363万㎡(大阪市公共施設マネジメント基本方針(以下、「基本方針」という)策定時点)
	(2)インフラ施設の保有状況並びに老朽化の現況	平成29年4月時点の各施設数は、基本方針策定時点から概ね増減なし
2. 総人口や年代別人口についての今後の見通し	(1)これまでの推移	・国勢調査の結果、2015年の夜間人口は約269万人(2010年:約267万人)、昼間人口は約354万人(2010年:約354万人)となった ・人口構成は、65歳以上の高齢者人口の増加、65歳未満の生産年齢人口および年少人口の減少が続いている
	(2)今後の人口の推計	[日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)](国立社会保障・人口問題研究所)によると、2045年で約241万人と推計
3. 公共施設の維持管理・更新に係る中長期的な経費と財政の現状	(1)中長期的な経費について	【市設建築物】 ・基本方針において試算した修繕・建替費について、本市施設の維持管理の実態に応じて修繕や更新周期を見直す等の精査を実施 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の今後30年間の修繕・建替費の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:704億円/年 → 試算額の精査:646億円/年 ・平成30年度予算(修繕・建替費):計619億円 <修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用、設計監理費等を含む施設整備費総額:計701億円> ※特別会計施設を除く。当初予算(学校施設については前年度繰り越し分を含む。) 【インフラ施設】 ・インフラ施設の今後30年間の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:165億円/年 → 変更なし ・平成30年度予算 計178億円
	(2)財政の現状	・支出の推移の傾向は変わらず、支出に占める投資的・臨時的経費の割合は低くなっている一方で、義務的経費(人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計)が全体の6割以上を占めている ・市税収入の推移の傾向は変わらず、依然、ピーク(平成8年度)と比較して低い水準となっている
公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針		
1. 計画期間	変更なし(2015年～2024年までの10年間)	
2. 現状や課題に関する基本認識	基本方針に変更なし	
3. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	(1)市設建築物	○個別施設計画の策定 ・各所管所属において一般施設にかかる個別施設計画の検討・作成を推進
	1)再編整備の推進	①施設の複合化・多機能化 ・(仮称)区画整理記念・交流会館整備に係る実施設計に着手(港区役所、都市整備局) ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等に関する基本構想及び基本計画の策定(福祉局) ・南港市場の施設整備に向けた実施設計に着手(中央卸売市場) ・業務一元化に伴う事務所整備工事の実施(港湾局・建設局) ・市営住宅の建替による集約化(都市整備局) 他 ②用途転用による施設の有効活用 ・庁内保育施設の開設(区役所や公文書館を活用)(こども青少年局) ・長谷川羽曳野学園について、児童養護施設を児童心理治療施設に転活用<改修工事を実施>(こども青少年局) 他 ③民間活力の導入 ・指定管理者制度の継続、民間事業者への貸付 ・ネーミングライツパートナーの導入、施設を活用した広告事業の実施 ・もと淀川区役所等跡地活用に係るマーケットサウンディングに関連し事業者ヒアリングを実施(淀川区役所) ・豊里郷土史料館の施設活用に係るマーケットサウンディングを実施(都市整備局) 他 ④整備計画の妥当性の評価・486件
	2)長寿命化の推進	・一般施設の施設カルテ整備:H28～30年度で635施設の施設カルテを整備 ・修繕及び改修の実施 計1,068件(一般施設592件、学校施設197件、市営住宅155件、特別会計施設124件) (予防保全の強化)外壁改修、屋上防水改修、自動扉改修、シャッター修繕、便所改修、プール改築、給排水設備改修、空調設備更新、熱源設備更新、消防設備修繕、音響設備修繕、非常用発電設備改修、受変電設備改修、電話交換設備更新、昇降機の改修 他 (施設の安全対策)災害対策施設等・市営住宅の耐震化、特定天井脱落対策、ブロック塀等の安全対策 他
	3)省エネルギー化の推進	①日常的な施設運営における実践 ・照明のこまめな消灯、間引き点灯 ・空調機と熱源機器の時間差運転の実施、適正な温度設定、空調時間の削減(残業時間の空調運転の停止等)、こまめなフィルター清掃 他 ②環境配慮技術の導入 ・照明器具のLED改修 ・太陽光発電の活用 ・トプランナー変圧器(高省エネ性能)に更新 ・雨水を散水や空調の冷却水等に再利用 他 ③民間活力の導入 ・ESCO事業の導入3施設(おとしよりすこやかセンター東部館・南部花園館(福祉局)、中央卸売市場本場(中央卸売市場))
	(2)インフラ施設	
	1)個別施設の特性に依じた維持管理	○各施設について策定した個別施設計画に基づき、主に予防保全をベースとした維持管理を継続実施 (個別施設計画などによる維持管理等事例) ・道 路…舗装補修工事(44路線、約18km)、緊急交通路等に架かる橋梁の耐震対策(5橋) 他 ・港 湾…係留施設補修工事他(4施設) ・河 川…耐震対策にあわせた施設更新(約0.6km) 他 ・水道・工業用水道…管路更新(上水約50km、工業用水約0.7km) 他 ・下水道…管渠の詳細調査(約160km) 他 ・公 園…遊具補修工事、防球柵の更新(149公園) 他 ○歩道橋や公園施設の撤去など、インフラ施設の撤去・更新を実施するとともに、水道施設の更新に併せて、将来に向けた投資水準の適正化を図るため、適正な規模の見直しを実施
	2)長寿命化の推進	・各施設について、耐震性能評価や点検結果等を踏まえたうえで、ライフサイクルコストの最小化に向けた対策を継続実施
3)民間活力の導入	・楠葉取水場取水ポンプ設備等改良工事(DBM一括契約方式適用) ・下水処理場・抽水所施設及び管渠の運転維持管理業務の包括委託を実施 など	
全庁的な取組み体制		
本方針の進行管理やマネジメントを行う取組み	【市設建築物】 ・市設建築物マネジメント推進連絡会幹事会及び保全に関する説明会の開催(7月) ・個別施設計画の策定に係る担当者会議の開催(1月) 【インフラ施設】 ・個別施設計画の策定・改訂に係るヒアリングの実施	